

平成13年度文部科学省原子力関係予算（内局分）の概要

平成12年8月11日

（基本的な考え方）

文部科学省は、科学技術に関する原子力政策、科学技術水準向上の原子力技術開発（核燃料サイクルの研究開発）、放射線利用に関する研究開発、原子力平和利用の確保、試験研究炉の安全規制等を行うこととしている。このため、文部科学省は、長期的な視点に立ち、革新的な技術の創成を目指し、独立行政法人放射線医学総合研究所、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構等を通じ、原子力の技術革新に大きな役割を果たすことが重要である。具体的には、総合科学技術として先進的な研究開発を牽引する役割を果たすため、核融合、高速増殖炉、先進的な核燃料サイクルに関する研究開発を着実に実施するほか、加速器、放射線医学等の分野においても、積極的かつ効率的な推進を図っていく。

文部科学省内局予算については、以上のような考え方に基づき、現在審議中の原子力研究開発利用長期計画を踏まえ、平成13年度概算要求を行うこととしている。

（主要要求事項）

1. 国民・社会と原子力の調和

昨年の臨界事故を踏まえ、原子炉等規制法に基づき、試験研究炉及び核燃料物質使用者等の安全規制の充実強化を図る。また、原子力災害対策特別措置法の実効性を確実なものにするため、防災対策の充実強化を図る。

国民の原子力に対する理解促進を目指す情報提供に当たって、草の根的な情報提供、インターネット等を通じた情報提供等を体系的に組み合わせ実施する。また、原子力に関する教育について、正確な資料や情報提供が図られるよう、教員への研修等を行う。

原子力研究施設の円滑な立地のため、電源三法交付金等を活用し、立地地域のニーズに応じた施策を充実する。

試験研究炉等の安全規制の充実（保安検査等の充実、電子化の推進）

原子力の安全防災対策の充実（緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の維持等、規制担当職員の研修強化）

インターネット、マスメディア等を活用した原子力広報の推進

電源特会を用いた地域振興策等の充実

2. 核燃料サイクル技術の研究開発

高速増殖炉サイクル技術の研究開発を着実に進めることが重要であり、「もんじゅ」及びその周辺施設を国際協力の拠点として整備する等、高速増殖炉に関する国際協力を進めるため、日露・日仏との国際協力会合への対応等を進める。

また、R I ・研究所等廃棄物処分については、処分事業の具体化に向けた取組を進める。

高速増殖炉関連技術に関する国際会合への対応等

R I ・研究所等廃棄物処分に関する説明会・制度の検討等

3. 国際社会と原子力の調和

原子力の平和利用を円滑に実施していくため、国内保障措置制度の一層の充実を図る。

アジア地域との取組については、アジア原子力協力フォーラム、I A E A等の枠組みを利用し、原子力の安全性の向上、放射線利用や人材育成などの分野を中心に協力を充実する。また、旧ソ連・中東欧諸国との取組については、余剰兵器プルトニウム処分について、我が国の平和利用技術を用いた国際協力に積極的に参加する。

保障措置の着実な実施

アジア原子力協力フォーラムの枠組を通じた協力の充実

余剰兵器プルトニウム処分に関する政府間交渉への参加

4. 原子力科学技術の多様な展開

国際熱核融合実験炉（I T E R）計画については、I T E R計画懇談会の評価結果等を踏まえ、着実に推進する。

I T E R政府間協議への参加

5. 原子力の研究、開発及び利用の推進基盤

原子力の研究開発を支えていく優秀な人材の育成・確保を図るため、原子力技術者等の海外派遣、国内研修を引き続き行う。

Ⅰ. 原子力関係予算（内局分）全体について

	平成12年度		平成13年度
一般会計	2,746百万円	→	調整中
電源特会			
立地勘定	38,566百万円	→	調整中
多様化勘定	7,302百万円	→	調整中

Ⅱ. 平成13年度要求に当たっての主要事項

1. 一般会計

（1）科学技術・学術政策局（H12 2,253百万円 → 調整中）

- 原子力施設の安全規制
- 原子力の安全・防災対策
- 保障措置の実施

（2）研究振興局（H12 13百万円 → 調整中）

- 長寿命核種の分離変換技術研究開発の推進
- R I ・研究所等廃棄物処分の総合的推進

（3）研究開発局（H12 479百万円 → 調整中）

- I T E R政府間協議への参加等

2. 電源開発促進対策特別会計

（1）電源立地勘定（H12 38,566百万円 → 調整中）

- 原子力災害対策特別措置法の施行に伴う原子力防災対策、放射線監視対策の充実
- 各種交付金等については、使途の柔軟化等運用面での改善を検討

（2）電源多様化勘定（H12 7,302百万円 → 調整中）

- 保障措置（六ヶ所再処理対応等）

機 関	平成12年度 予 算 額	平成13年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
<u>科学技術・ 学術政策局</u>	2,253			平成13年度の額は検討中 <u>1. 科学技術・学術政策局一般行政費</u> (352) ・安全規制行政の効率的推進 (14) <u>2. 放射線審議会</u> (11) <u>3. 原子力利用の安全対策</u> (304) ・原子力施設の安全規制 (188) ・原子力の安全・防災対策 (116) <u>4. 保障措置の実施</u> (1,587)
<u>研究振興局</u>	13			<u>1. 研究振興局一般行政費</u> (13) ・長寿命核種の分離変換技術 研究開発の推進 (4) ・R1・研究所等廃棄物処分の 総合的推進 (9)
<u>研究開発局</u>	479			<u>1. 研究開発局一般行政費</u> (367) ・国際熱核融合実験炉（ITER） 協力参加 (13) <u>2. 科学技術者の資質向上</u> (112)
合 計	2,746			

（注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 電源立地勘定

(単位：百万円)

事 項	平成 12 年度 予 算 額	平成 13 年度 概算要求額	備 考
<u>1. 放射線監視及び放射線障害防止</u>	<u>12,117</u>	<u>検討中</u>	
放射線監視等交付金	5,160	検討中	・ 原子力施設周辺の放射線監視等
大型再処理施設放射能影響調査交付金	4,200	検討中	・ 大型再処理施設から放出される放射性物質の周辺環境への影響調査等
放射能分析確認調査委託費	1,456	検討中	・ 道府県が行う放射線監視事業のクロスチェック分析調査等
海洋環境放射能総合評価委託費	658	検討中	・ 原子力施設周辺海域の放射能水準調査等
原子力発電施設等従事者追跡健康調査委託費	437	検討中	・ 放射線業務従事者及び放射線業務に従事したことのある者に対する放射線による健康影響の調査等
再処理施設緊急時環境モニタリングシステム調査等委託費	115	検討中	・ 再処理施設における緊急時の環境放射能モニタリングシステム確立調査等
<u>2. 原子力防災対策</u>	<u>4,267</u>	<u>検討中</u>	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,019	検討中	・ 原子力施設の事故等の緊急時における防災体制の強化等
原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費	1,248	検討中	・ 原子力施設の周辺地域において講じられる、緊急時対策に関する技術調査等
<u>3. 人材育成</u>	<u>851</u>	<u>検討中</u>	
原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	400	検討中	・ 原子力関係の業務に従事する者への原子力に関する基礎知識等に関する研修
原子力関係研修事業等委託費	451	検討中	・ 地方公共団体の職員等を対象とした原子力防災研修
<u>4. 原子力に対する理解の増進</u>	<u>9,359</u>	<u>検討中</u>	
広報・安全等対策交付金	333	検討中	・ 原子力施設の周辺地域の住民に対する原子力に関する知識の普及等
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	2,700	検討中	・ 放射線利用及び原子力基盤技術に関する試験研究等の推進
電源地域振興促進事業費補助金	1,800	検討中	・ 地域科学技術振興のための調査、研究及び基盤整備
放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	107	検討中	・ 放射線利用及び原子力基盤技術に関する技術指導、情報普及
核燃料サイクル関係推進調整等委託費	4,119	検討中	・ 核燃料サイクル施設等の必要性、安全性に関する知識の普及

事 項	平成 12 年度 予 算 額	平成 13 年度 概算要求額	備 考
<u>5. 原子力施設の立地対策</u>	<u>7,813</u>	<u>検討中</u>	
電源立地促進対策交付金	1,215	検討中	・ 原子力施設の所在及び周辺市町村における公共用施設の整備
電源立地特別交付金	4,237	検討中	・ 原子力施設の周辺地域の住民・企業等に対する給付金の交付、原子力施設の周辺地域における企業導入・産業近代化等
リサイクル研究開発促進交付金	973	検討中	・ リサイクル研究開発施設の所在及び周辺市町村における公共用施設の整備等
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	767	検討中	・ 原子力施設の所在市町村における企業導入・産業近代化及び福祉対策等
交付金事務等交付金	12	検討中	・ 都道府県から市町村へ間接交付される交付金の交付事務等に要する経費
電源地域産業育成支援補助金	529	検討中	・ 原子力施設の所在及び周辺市町村における新産業の育成
<u>6. その他</u>	<u>3,085</u>	<u>検討中</u>	
ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	2,000	検討中	・ 風評対策等事故影響を緩和又は回復する事業及び心のケアを含む健康相談等住民の不安や不信の解消に資する事業
核燃料サイクル施設等運転管理方策調査委託費	25	検討中	・ 核燃料サイクル施設等の運転管理方策に関する調査
国際原子力安全交流対策委託費	467	検討中	・ アジア等の原子力関係者との原子力安全等に関する交流
国際原子力機関等拠出金	194	検討中	・ IAEA及びOECD-NEAへの特別拠出金
合 計	38,566	検討中	

(注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 電源多様化勘定

(注) 核燃料サイクル開発機構補助金・出資金を除く。

(単位：百万円)

事 項	平成 12 年度 予 算 額	平成 13 年度 概算要求額	備 考
<u>1. 再処理施設等に係る環境安全技術開発等</u>	<u>2,921</u>	<u>検討中</u>	
大型再処理施設環境安全試験研究等委託費	332	検討中	・再処理施設の環境安全に係る放出放射性物質影響試験
大型再処理施設保障措置試験研究委託費	643	検討中	・再処理施設における合理的な保障措置の適用を図るためのシステム開発等
再処理施設臨界安全技術開発委託費	1,272	検討中	・臨界安全を主としたウラン及びプルトニウム溶液燃料に関する技術開発、軽水炉MOX燃料再処理の基盤技術の開発等
新核物質防護システム確立調査委託費	21	検討中	・INFCIRC/225/Rev.4 を踏まえた新たな核物質防護システムの調査
新湿式再処理システム技術開発委託費	121	検討中	・イオン交換体等を用いた新しい湿式再処理技術の開発
<u>2. 放射性廃棄物の処理処分技術</u>	<u>556</u>	<u>検討中</u>	
低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等委託費	371	検討中	・放射性廃棄物のうち利用価値の高い廃棄物についての再利用技術の開発等
<u>3. 原子炉等に係る改良技術等</u>	<u>3,728</u>	<u>検討中</u>	
再処理施設解体技術開発委託費	560	検討中	・再処理施設の解体に必要な技術開発
核燃料サイクル基盤整備調査委託費	15	検討中	・核燃料サイクル事業へのレーザー技術の適用可能性についての調査
保障措置環境分析開発調査委託費	663	検討中	・環境サンプル分析を保障措置に適用するための技術開発等
新保障措置制度確立調査委託費	192	検討中	・リモートモニタリングシステムの開発等、新たな保障措置制度の確立を図るための調査

(単位：百万円)

事 項	平成 12 年度 予 算 額	平成 13 年度 概算要求額	備 考
先進的リサイクルシステム開発調査 委託費	1 6	検討中	・ 先進的リサイクルシステム戦略の策定 のためのアクチニド燃料製造技術、燃 焼技術、再処理技術及び廃棄物処理技 術等に関する調査等
金属燃料リサイクルシステム技術 開発委託費	1 7 6	検討中	・ 金属燃料を用いたリサイクルシステム に係る技術開発
核熱利用システム技術開発委託費	7 9 7	検討中	・ 高温ガス炉を利用した水素製造システ ム等の技術開発
<u>4. その他</u>	<u>9 8</u>	<u>検討中</u>	
国際原子力機関拠出金	9 8	検討中	・ I A E A への特別拠出金
合 計	7,302	検討中	

(注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。